



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

TEL (098) 866 - 1212

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 池端 透

四半期報告書提出予定日

平成20年11月27日

特定取引勘定設置の有無 無

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	20,944	3.6	1,467	63.4	1,319	41.8
19年9月中間期	21,717	5.0	4,010	24.3	2,267	33.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	33.62	29.68
19年9月中間期	58.68	53.96

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,505,728	75,541	4.9	1,728.41	9.21
20年3月期	1,530,520	75,705	4.8	1,721.16	8.77

(参考) 自己資本 20年9月中間期 73,856百万円 20年3月期 73,666百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	8.00	8.00
21年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注1)配当予想の当四半期における修正の有無:無

(注2)21年3月期(予想)における1株当たり配当金は未定であります。

(注3)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	41,700	3.9	4,600	54.4	3,100	130.5	76.67

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無:無

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他 をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	39,308,470株	20年3月期	39,308,470株
期末自己株式数	20年9月中間期	48,765株	20年3月期	46,459株
期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	39,260,889株	19年9月中間期	38,640,197株

(参考)個別業績の概要

1.平成21年3月第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	19,948	3.3	1,767	54.3	1,406	37.2
19年9月中間期	20,622	5.6	3,864	11.9	2,240	33.8

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	35.82	
19年9月中間期	57.97	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,500,964	73,840	4.9	1,727.61	9.07
20年3月期	1,524,741	73,563	4.8	1,718.16	8.60

(参考)自己資本 20年9月中間期 73,840百万円 20年3月期 73,563百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	39,700	3.6	4,600	57.2	3,100	122.9	76.65	

・ 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・ 当行は公的資金の返済が万全となるよう内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値の向上の観点等を総合的に勘案して配当を実施していく方針であります。したがって普通株式の1株当たり配当金については、経営健全化計画の進捗状況等を踏まえて決定いたしたく、現時点では未定といたしております。今後予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年 間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3月期	-	-	-	75.00	75.00
21年 3月期	-	-	-	-	-
21年 3月期 (予想)	-	-	-	75.00	75.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日）の上半期の国内経済は、原油など資源価格の高騰により企業収益が悪化したことや物価上昇が家計所得を圧迫し消費が低迷したことなどから景気は後退局面入りしました。また国内の株式市況についても、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が拡大した影響を受け、予断を許さない状況が続く厳しい環境となりました。

県内経済は、観光関連が引き続き好調を維持したものの、底堅く推移した個人消費の一部に家計防衛的な動きが見られ、改正建築基準法施行による建築着工件数の低迷などにより建設関連が依然弱い動きを続けたことから足踏みの動きが続きました。この間、雇用環境では賃金がほぼ横ばいで推移し、企業倒産件数は増加しました。

このような環境のもと、当行グループの中核会社である当行は、年度の経営目標として「成長戦略を支える収益体質の強化」を掲げ、質・量の充実を意識しつつ、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、新金融サービス、営業チャネルの拡大、中小企業の資金調達の多様化などに取り組みました。

新金融サービスについては、平成 20 年 5 月に経済産業省中小企業庁から「地域力連携拠点」に採択されたことを踏まえ「りゅうぎん経営相談センター」を設立し、県内中小企業の経営基盤強化の支援を始めたほか、7 月には「確定拠出年金業務」を開始しました。その他、個別の顧客に対する M&A アドバイザリーや事業承継コンサルティング等についても、着実に相談・受託実績を積み重ねてきました。

営業チャネルの拡大については、7 月に九州地銀では初めてとなる住宅ローン相談カーを導入し、出張型の相談サービスを開始したほか、8 月には既存の那覇、牧港、中部の 3 カ所の住宅ローンセンターで個人ローンの取り扱いを開始し、土曜日・日曜日に個人ローンを受け付けることができるようになりました。

中小企業の資金調達の多様化については、6 月にトラック・バス等の商用車を担保としたローン商品「機動力 5000」の取り扱いを開始しました。

平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第 2 四半期累計期間の経常収益は、株式等売却益の減少や投資信託の販売が伸び悩み役務取引等収益が減少したことなどにより、前年同期比 7 億 73 百万円減少の 209 億 44 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息は微減となったものの、貸出金償却や国債等債券償却の増加により、前年同期を 17 億 71 百万円上回る 194 億 77 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 25 億 43 百万円下回る 14 億 67 百万円となりました。中間純利益は、前年同期を 9 億 48 百万円下回る 13 億 19 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は前連結会計年度末比 247 億円減少の 1 兆 5,057 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 1 億円減少の 755 億円となりました。

主要勘定としては、預金は法人預金の減少などにより、前連結会計年度末比 227 億円減少し、1 兆 3,875 億円となりました。貸出金は例年の季節的な資金需要の変動の影響で建設業や地公体向け貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比 89 億円減少し、1 兆 1,537 億円となりました。有価証券は、公社団債等社債残高の積み増しにより、前連結会計年度末比 325 億円増加し、2,453 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 10 月 28 日に、平成 21 年 3 月期通期業績予想の修正を公表しておりますが、現時点においてこの予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当中間連結会計期間への影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,756	28,490
コールローン及び買入手形	22,209	68,893
買入金銭債権	2,014	2,269
商品有価証券	2	7
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	245,375	212,778
貸出金	1,153,789	1,162,699
外国為替	717	391
その他資産	12,107	13,845
有形固定資産	20,142	20,472
無形固定資産	2,428	2,708
繰延税金資産	22,286	22,266
支払承諾見返	12,778	13,049
貸倒引当金	△19,877	△20,349
資産の部合計	1,505,728	1,530,520
負債の部		
預金	1,387,506	1,410,257
借入金	2,637	3,450
外国為替	86	65
社債	10,000	10,000
信託勘定借	14	30
その他負債	12,034	13,048
賞与引当金	440	433
退職給付引当金	1,160	1,047
役員退職慰労引当金	233	217
睡眠預金払戻引当金	107	100
偶発損失引当金	109	37
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	12,778	13,049
負債の部合計	1,430,187	1,454,814
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,004	10,004
利益剰余金	14,393	13,477
自己株式	△94	△92
株主資本合計	78,431	77,516
その他有価証券評価差額金	△5,332	△4,716
繰延ヘッジ損益	△76	30
土地再評価差額金	834	835
評価・換算差額等合計	△4,574	△3,850
少数株主持分	1,684	2,039
純資産の部合計	75,541	75,705
負債及び純資産の部合計	1,505,728	1,530,520

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	21,717	20,944
資金運用収益	16,903	16,891
(うち貸出金利息)	14,442	14,875
(うち有価証券利息配当金)	1,283	1,175
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3,641	3,383
その他業務収益	345	270
その他経常収益	826	398
経常費用	17,706	19,477
資金調達費用	3,155	3,115
(うち預金利息)	3,002	2,965
役務取引等費用	1,251	1,237
その他業務費用	326	821
営業経費	10,845	11,180
その他経常費用	2,127	3,122
経常利益	4,010	1,467
特別利益	216	252
償却債権取立益	216	252
特別損失	243	39
固定資産処分損	30	32
減損損失	47	6
役員退職慰労引当金繰入額	165	—
税金等調整前中間純利益	3,983	1,679
法人税、住民税及び事業税	629	225
法人税等調整額	1,003	485
法人税等合計	—	710
少数株主利益又は少数株主損失(△)	81	△351
中間純利益	2,267	1,319

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,004	10,004
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,004	10,004
利益剰余金		
前期末残高	12,583	13,477
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△403
中間純利益	2,267	1,319
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,815	916
当中間期末残高	14,399	14,393
自己株式		
前期末残高	△81	△92
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
当中間期変動額合計	△7	△2
当中間期末残高	△89	△94
株主資本合計		
前期末残高	76,634	77,516
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△403
中間純利益	2,267	1,319
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,807	914
当中間期末残高	78,442	78,431

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△576	△4,716
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△613	△615
当中間期変動額合計	△613	△615
当中間期末残高	△1,189	△5,332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	30
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	△107
当中間期変動額合計	3	△107
当中間期末残高	0	△76
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	835	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255	△3,850
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△610	△723
当中間期変動額合計	△610	△723
当中間期末残高	△354	△4,574
少数株主持分		
前期末残高	1,922	2,039
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	80	△355
当中間期変動額合計	80	△355
当中間期末残高	2,002	1,684
純資産合計		
前期末残高	78,812	75,705
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△403
中間純利益	2,267	1,319
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△530	△1,078
当中間期変動額合計	1,277	△164
当中間期末残高	80,089	75,541

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,983	1,679
減価償却費	755	870
減損損失	47	6
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△3
貸倒引当金の増減 (△)	671	△472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	190	16
睡眠預金払戻引当金の増減額 (△は減少)	110	6
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	72
資金運用収益	△16,903	△16,891
資金調達費用	3,155	3,115
有価証券関係損益 (△)	176	855
為替差損益 (△は益)	6	△33
固定資産処分損益 (△は益)	27	30
商品有価証券の純増 (△) 減	2	5
貸出金の純増 (△) 減	21,541	8,909
預金の純増減 (△)	△18,304	△22,751
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	91	△812
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△119	131
コールローン等の純増 (△) 減	△17,431	46,928
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1	△326
外国為替 (負債) の純増減 (△)	48	21
信託勘定借の純増減 (△)	△48	△15
資金運用による収入	16,859	16,951
資金調達による支出	△2,769	△2,558
その他	2,678	△49
小計	△5,413	35,807
法人税等の支払額	△498	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,911	35,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29,720	△86,895
有価証券の売却による収入	32,470	18,194
有価証券の償還による収入	5,407	34,121
有形固定資産の取得による支出	△408	△176
無形固定資産の取得による支出	△461	△147
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,288	△34,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△452	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908	397
現金及び現金同等物の期首残高	24,520	27,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,428	28,074

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が、連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,456	28,414
コールローン	22,209	68,893
買入金銭債権	2,014	2,269
商品有価証券	2	7
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	244,816	212,018
貸出金	1,154,279	1,163,078
外国為替	717	391
その他資産	6,009	7,112
有形固定資産	20,101	20,429
無形固定資産	2,424	2,704
繰延税金資産	21,105	21,244
支払承諾見返	12,707	12,966
貸倒引当金	16,876	17,785
資産の部合計	1,500,964	1,524,741
負債の部		
預金	1,391,292	1,413,924
借入金	562	545
外国為替	86	65
社債	10,000	10,000
信託勘定借	14	30
その他負債	7,425	8,822
未払法人税等	109	135
その他の負債	7,316	-
賞与引当金	407	400
退職給付引当金	1,099	988
役員退職慰労引当金	233	217
睡眠預金払戻引当金	107	100
偶発損失引当金	109	37
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	12,707	12,966
負債の部合計	1,427,124	1,451,177

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	14,366	13,364
利益準備金	291	210
その他利益剰余金	14,075	13,153
優先株式消却積立金	9,464	9,464
繰越利益剰余金	4,610	3,689
自己株式	78	76
株主資本合計	78,415	77,414
その他有価証券評価差額金	5,333	4,717
繰延ヘッジ損益	76	30
土地再評価差額金	834	835
評価・換算差額等合計	4,574	3,851
純資産の部合計	73,840	73,563
負債及び純資産の部合計	1,500,964	1,524,741

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	20,622	19,948
資金運用収益	16,590	16,648
(うち貸出金利息)	14,136	14,639
(うち有価証券利息配当金)	1,277	1,170
信託報酬	0	0
役務取引等収益	2,960	2,683
その他業務収益	345	270
その他経常収益	724	345
経常費用	16,757	18,180
資金調達費用	3,126	3,092
(うち預金利息)	3,005	2,971
役務取引等費用	1,527	1,486
その他業務費用	326	821
営業経費	10,456	10,765
その他経常費用	1,321	2,015
経常利益	3,864	1,767
特別利益	210	335
特別損失	243	39
税引前中間純利益	3,830	2,063
法人税、住民税及び事業税	196	13
法人税等調整額	1,393	643
法人税等合計	—	656
中間純利益	2,240	1,406

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120	210
当中間期変動額		
剰余金の配当	90	80
当中間期変動額合計	90	80
当中間期末残高	210	291
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	6,464	9,464
当中間期変動額		
優先株式消却積立金の積立	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	9,464	9,464

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,840	3,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	△543	△484
優先株式消却積立金の積立	△3,000	—
中間純利益	2,240	1,406
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	△1,302	921
当中間期末残高	4,538	4,610
利益剰余金合計		
前期末残高	12,424	13,364
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
中間純利益	2,240	1,406
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,788	1,002
当中間期末残高	14,213	14,366
自己株式		
前期末残高	△65	△76
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
当中間期変動額合計	△7	△2
当中間期末残高	△73	△78
株主資本合計		
前期末残高	76,486	77,414
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
中間純利益	2,240	1,406
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,780	1,000
当中間期末残高	78,266	78,415

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△577	△4,717
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△612	△615
当中間期変動額合計	△612	△615
当中間期末残高	△1,190	△5,333
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	30
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	△107
当中間期変動額合計	3	△107
当中間期末残高	0	△76
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	835	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	254	△3,851
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△610	△723
当中間期変動額合計	△610	△723
当中間期末残高	△355	△4,574
純資産合計		
前期末残高	76,740	73,563
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
中間純利益	2,240	1,406
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△610	△723
当中間期変動額合計	1,170	277
当中間期末残高	77,910	73,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし